

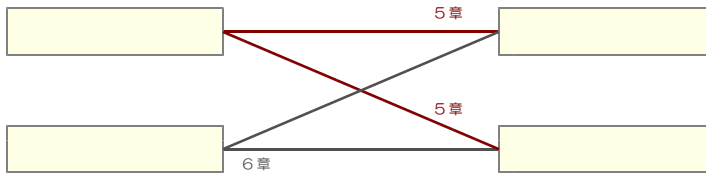
第5章 製造間接費の総括配賦

1. 製造間接費の配賦方法

第4章では、製造間接費を各製造指図書に実際配賦していました。直接材料費や直接工賃金の計算で予定価格や予定賃率を用いるのと同様に、製造間接費の計算においても、予定配賦率を利用する場合があります。第5章では、製造間接費の総括配賦を前提に、予定配賦率を用いた計算について学習します。

部門別に配賦計算を行うか否か

実際発生額自体を配賦するか否か



総括配賦	工場全体の製造間接費をまとめて、1つの配賦基準で配賦する方法
部門別配賦	部門別の製造間接費を、部門別の配賦基準で配賦する方法（第6章）

〔総括配賦を前提とした配賦計算〕

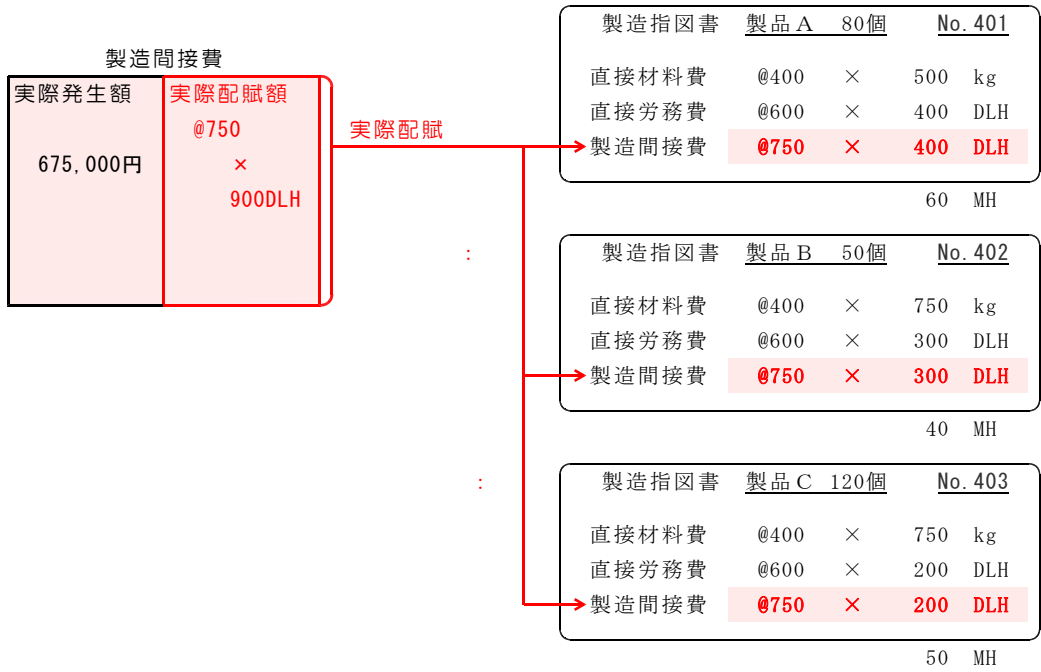
実際配賦	<p>実際配賦・・・実際に発生した製造間接費を配賦する方法</p> <div style="text-align: center;"> <p>工場全体の製造間接費</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 50px;">実際発生額</td> <td style="width: 50px;">実際配賦額</td> </tr> </table> <p>→ 一つの配賦基準</p> <p>→ No. 401</p> <p>→ No. 402</p> <p>⋮</p> <p>↓</p> <p>実際配賦率 × 各製造指図書の実際作業時間</p> </div>	実際発生額	実際配賦額
実際発生額	実際配賦額		
予定配賦	<p>予定配賦・・・あらかじめ設定しておいた予定配賦率を用いて配賦する方法</p> <div style="text-align: center;"> <p>工場全体の製造間接費</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 50px;">実際発生額</td> <td style="width: 50px;">予定配賦額</td> </tr> </table> <p>→ 一つの配賦基準</p> <p>→ No. 401</p> <p>→ No. 402</p> <p>⋮</p> <p>↓</p> <p>予定配賦率 × 各製造指図書の実際作業時間</p> </div>	実際発生額	予定配賦額
実際発生額	予定配賦額		



本章では、「予定配賦」を中心に学習するの。

2. 実際配賦の計算例

第4章では、製造間接費実際発生額を各製造指図書の詳細作業時間を基準に配賦しました。



〔直接作業時間基準によるNo.401への実際配賦額〕

$$\frac{675,000円}{400DLH + 300DLH + 200DLH} \times 400DLH = 300,000円$$

実際配賦率 @750 = $\frac{\text{月間の製造間接費実際発生額}}{\text{月間の配賦基準実際発生数量}}$

— **実際配賦額 = 実際配賦率 @750 × 各製造指図書の配賦基準実際発生数量**

直接作業時間基準の他にも、生産量基準、直接労務費基準、機械作業時間基準などを適用する場合があります。

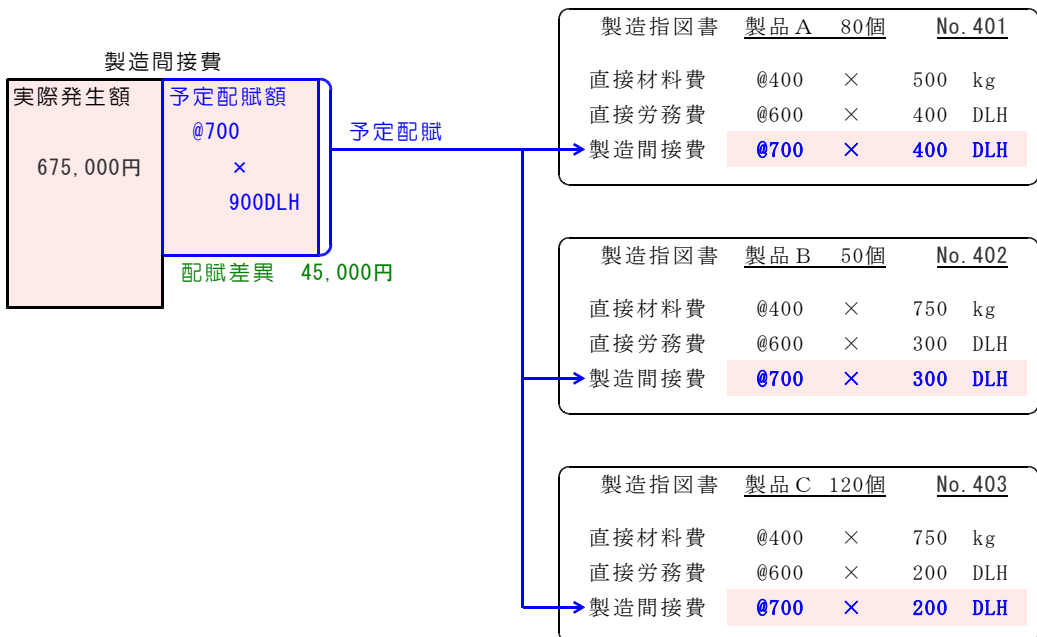
配賦基準	実 際 配 賦 率	No.401への実際配賦額
直接作業時間 基準	$\frac{675,000円}{400DLH + 300DLH + 200DLH} = @750円/DLH$	@750 × 400DLH = 300,000円
生産量基準	$\frac{675,000円}{80個 + 50個 + 120個} = @2,700円/個$	@2,700 × 80個 = 216,000円
直接労務費 基準	$\frac{675,000円}{240,000円 + 180,000円 + 120,000円} = @1.25$	@1.25 × 240,000円 = 300,000円
機械時間 基準	$\frac{675,000円}{60MH + 40MH + 50MH} = @4,500円/MH$	@4,500 × 60MH = 270,000円

3. 実際配賦と予定配賦の比較

	実 際 配 賦	予 定 配 賦
配賦率の算定期	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 10px;">4/1</div> <div style="margin-right: 10px;">4/30</div> <div style="margin-right: 10px;">5/31</div> <div style="margin-right: 10px;">6/30...</div> <div style="margin-right: 10px;">3/31</div> </div> <p style="text-align: center; color: red;">↓ ↓ ↓</p> <p style="text-align: center; color: red;">毎月末に実績値に基づいて算定 (配賦率は毎月異なる)</p>	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 10px;">4/1</div> <div style="margin-right: 10px;">4/30</div> <div style="margin-right: 10px;">5/31</div> <div style="margin-right: 10px;">6/30...</div> <div style="margin-right: 10px;">3/31</div> </div> <p style="text-align: center; color: blue;">↓</p> <p style="text-align: center; color: blue;">会計年度の期首に予測値に基づいて算定 (同じ配賦率を毎月適用する)</p>
配賦率の算定式	$\textcircled{A} R = \frac{\text{月間の製造間接費実際発生額}}{\text{月間の配賦基準実際発生数量}}$	$\textcircled{B} R = \frac{\text{年間の製造間接費予算額}}{\text{年間の配賦基準発生数量の予測値}}$
配賦額の算定式	$\textcircled{A} R \times \text{各指図書配賦基準実際発生数量}$	$\textcircled{B} R \times \text{各指図書配賦基準実際発生数量}$

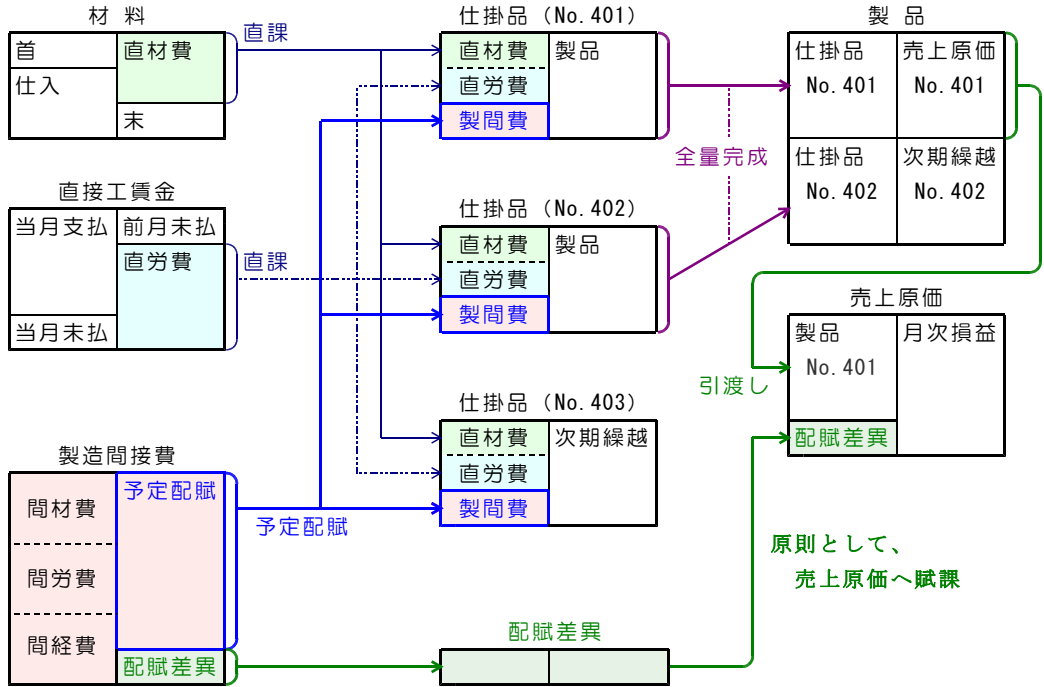
Point 予定配賦率は、実際配賦率の短期（1年）平均値の見積もりであるため、実際配賦率算定式の分子・分母を年間の予測値にすればよい。

例えば、予定配賦率が @700円/DLHと設定されていた場合の計算は次のようになります。



Point 予定配賦率は事前に設定しておいたものであるが、それに乗じる直接作業時間は実績値である。

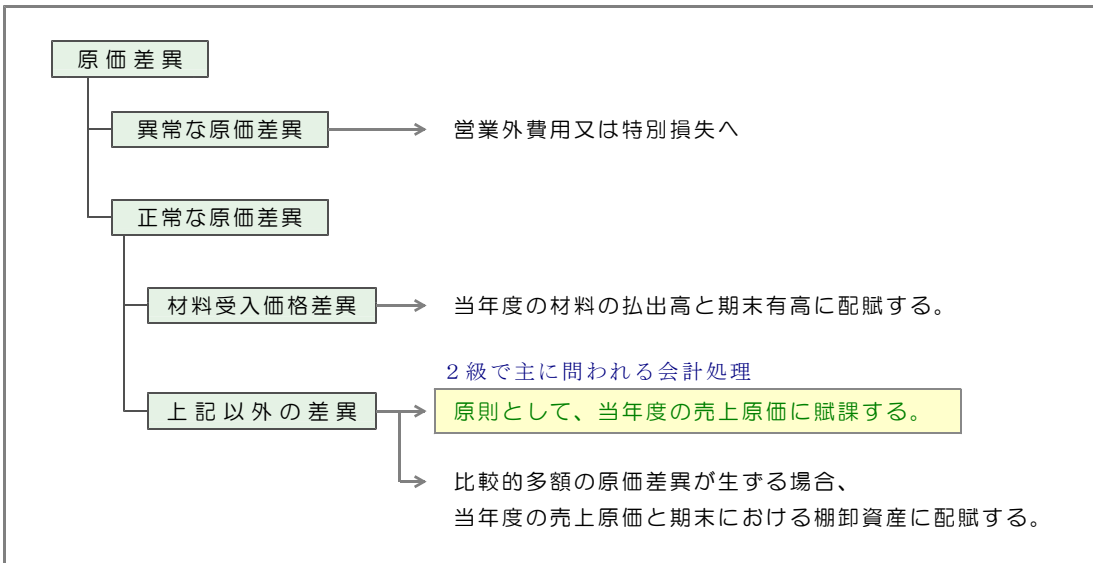
4. 予定配賦を行った場合の勘定連絡図



原価差異は、指示に従って、月間の売上原価に賦課することが多いけど、本来は、会計年度末まで繰り延べて、売上原価に賦課するのが原則なんだよ。

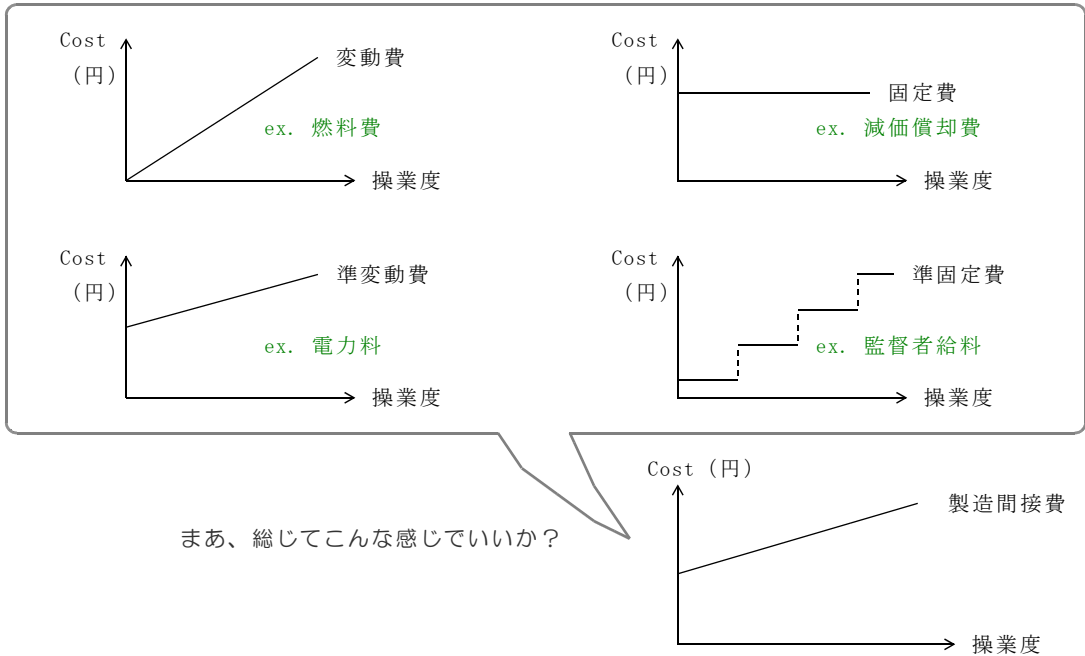


〔参考〕 原価差異の会計処理



5. 予定配賦率を設定するための準備

5-1 製造間接費の発生態様



工場の活動水準を「操業度」といい、生産量や直接作業時間、機械加工時間などで測定されます。工場の操業度が「直接作業時間」で測定されている問題は、製造間接費の配賦基準も「直接作業時間基準」が採用されていることになっています。

5-2 公式法変動予算

製造間接費の発生額を管理したり、予定配賦率を設定するために、工場は「公式法変動予算」を利用しています。例えば、操業度（直接作業時間）をX、製造間接費の予算額をYとおいて、 $Y = 300X + 4,800,000$ 円と設定されます。

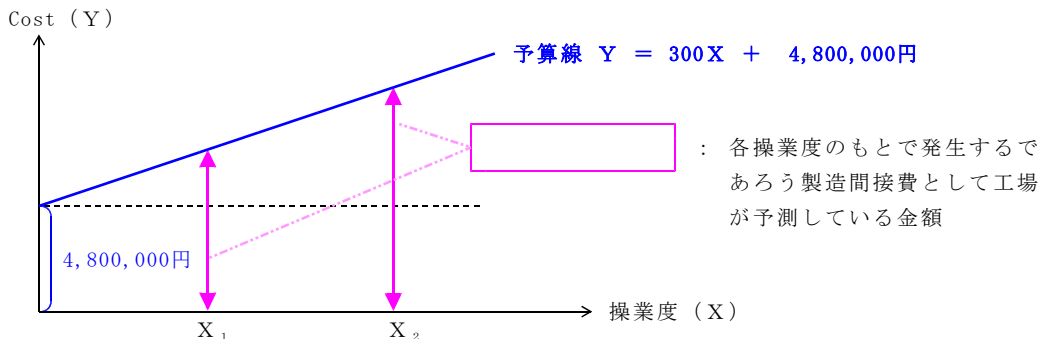
製造間接費予算 $Y = 300X + 4,800,000$ 円

↑ 変動製造間接費 ↑ 固定製造間接費

↑ 操業度の増減によって変動しない。ex. 減価償却費

↑ 1 直接作業時間ごとに300円ずつ発生する。ex. 燃料費

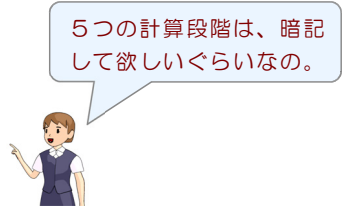
予算線の1次式は、資料に与えられるわ。



6. 予定配賦の計算手続 重要

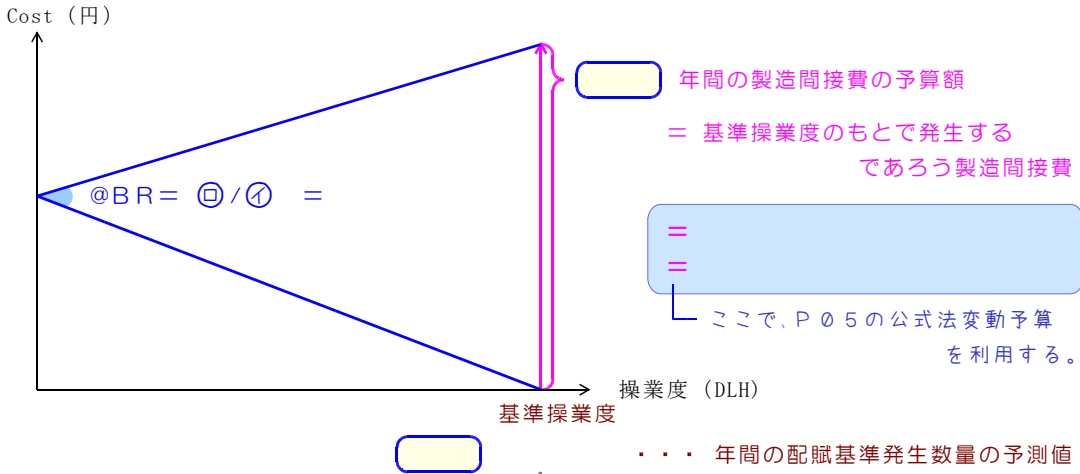
予定配賦の計算手続は、次の5つの計算段階からなります。いつ、どのような手続が行われるかを一つ一つみていきます。

- ① -----
- ② -----
- ③ -----
- ④ -----
- ⑤ -----



6-1 予定配賦率の設定（会計年度期首）

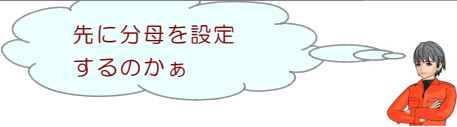
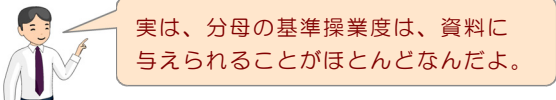
@BR = _____ = _____ = _____



基準操業度は、「この1年間でどれくらい操業する予定か？」を示すものです。これは、各製品の予定生産量に予定能率を乗じることによって計算されます。

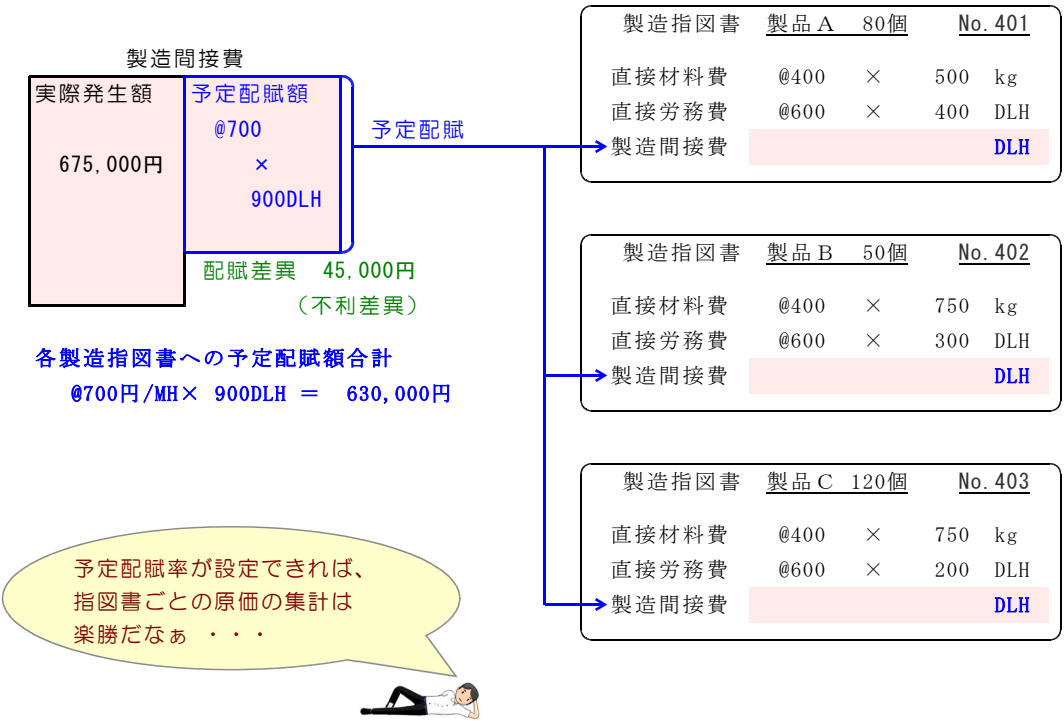
ここでは、製品A、製品B、及び製品Cの3種類の製品を受注生産しているFIN製作所の例をとって、基準操業度の計算方法を示しておきます。

	予定能率		年間の予定生産量	=	年間の予定作業時間
製品A	5DLH/個	×	900個	=	DLH
製品B	6DLH/個	×	650個	=	DLH
製品C	4DLH/個	×	900個	=	DLH
					DLH ← 基準操業度
					分母

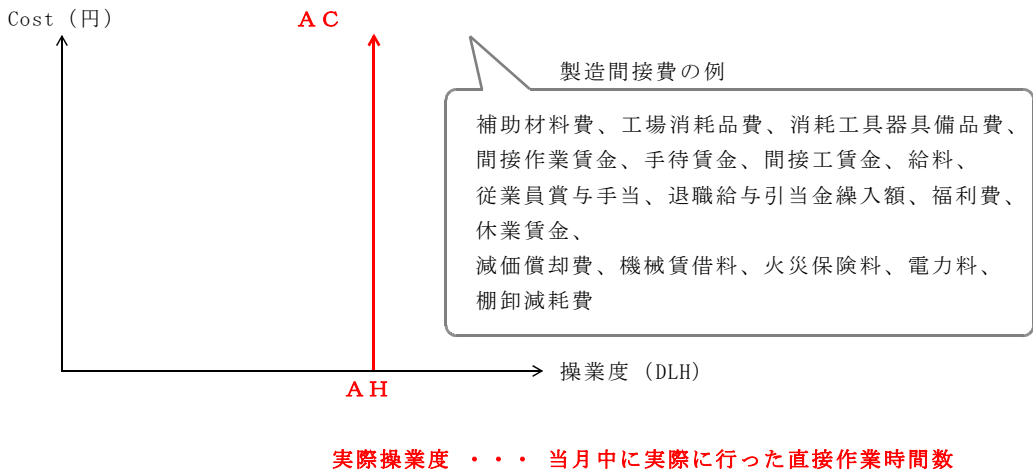


6-2 予定配賦額の算定 (毎月)

予定配賦率を利用して、各製造指図書への製造間接費負担額を計算した場合、その金額を予定配賦額といいます。



6-3 実際発生額の集計 (毎月末)

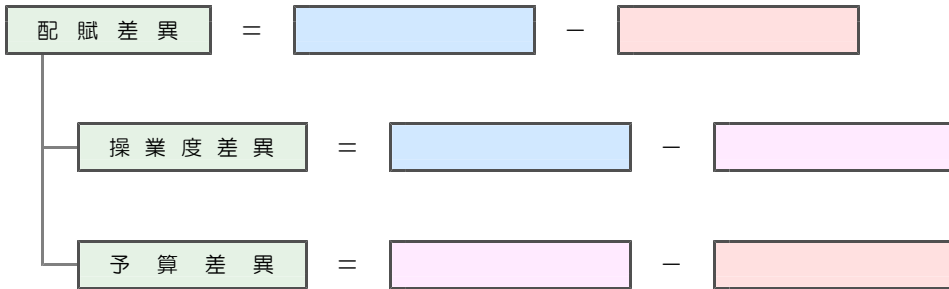
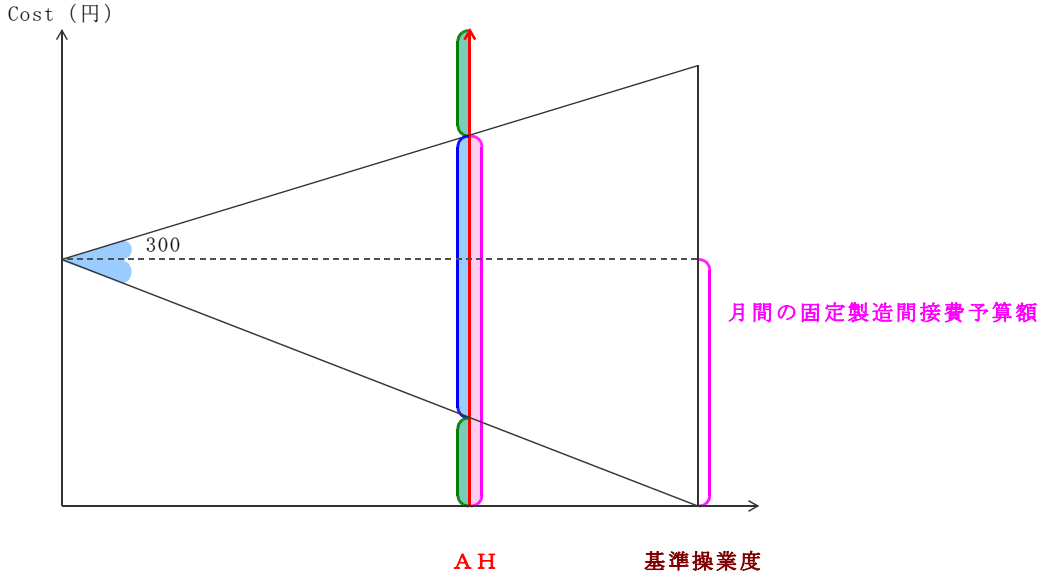




6-4 配賦差異の把握と分析（毎月末）

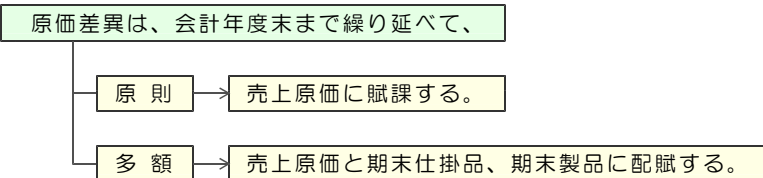
各製品に予定配賦された金額と実際に発生した製造間接費は、よほどの偶然がない限り一致しないのが通常です。工場では、次期以降の製造間接費の管理や予定配賦率の見直しに役立てるために、不一致の原因を調べることにしています。この際、下のようなシュラッター図と呼ばれるものが利用されますが、これは、P 0 6 の 6-1 の図を1/12したものと P 0 7 の 6-3 の図を合成して作成します。

6-1の図の1/12 と 6-3の図を合成



6-5 配賦差異の会計処理（会計年度末）

配賦差異の会計処理は、すでに学習した材料副費の配賦差異と同様に、会計年度末まで繰り延べて、原則として売上原価に賦課します。また、材料副費のところでは触れませんでした。予定配賦率の設定が不適切であったなどの理由によって、原価差異の金額が比較的多額に生じた場合には売上原価と期末仕掛品、期末製品に配賦することになります。



設例 1

F I N 製作所では、4月から電子機器の受注生産を行うこととなった。次に掲げる4月の資料を利用して、原価計算表を作成するとともに、仕掛品勘定、製品勘定の記入を行いなさい。

[4月の資料]

1. 製造指図書別着手・完成・引渡記録

製造指図書番号	生産命令量	製造着手日	完成日	引渡日
401	製品A 80個	4/5	4/25	4/28
402	製品B 50個	4/10	4/30	5/3
403	製品C 120個	4/15	5/8	5/11

2. 製造指図書別の材料消費量、及び直接作業時間

	No. 401	No. 402	No. 403	合 計
直接材料消費量	500kg	750kg	750kg	2,000kg
直接作業時間	400時間	300時間	200時間	900時間

3. 直接材料の実際消費価格は 400円/kg、直接工の実際消費賃率は 600円/時間であった。
 4. 製造間接費は直接作業時間を基準として各製造指図書に予定配賦しており、予定配賦率は、以下の公式法変動予算を利用して設定している。

変動費率 @300円/DLH 固定費予算額 4,800,000円
 基準操業度 12,000DLH

5. 4月の製造間接費実際発生額は 675,000円であった。

1. 原価計算表

	No. 401	No. 402	No. 403	合 計
直接材料費	@400 × 500kg	@400 × 750kg	@400 × 750kg	800,000円
直接労務費	@600 × 400DLH	@600 × 300DLH	@600 × 200DLH	540,000
製造間接費				630,000
合 計	720,000円	690,000円	560,000円	1,970,000円
備 考	全量完成・引渡済	全量完成・未引渡	仕掛中	
財務諸表	売上原価	製 品	仕掛品	

$$\begin{aligned} \text{予定配賦率} &= \frac{\text{年間の製造間接費予算額}}{\text{基準操業度}} = \frac{\text{@300} \times 12,000\text{DLH} + 4,800,000\text{円}}{12,000\text{DLH}} \\ (\text{@B R}) & \\ &= \text{@700円/DLH} \end{aligned}$$

2. 勘定記入

仕掛品		製 品	
直接材料費	800,000	仕掛品	1,410,000
直接労務費	540,000	次期繰越	560,000
製造間接費	630,000		
	<u>1,970,000</u>	<u>1,410,000</u>	<u>1,410,000</u>

設例 2

FIN製作所では、電子機器の受注生産を行っている。次に掲げる資料を利用して、5月の原価計算表を作成するとともに、製造間接費勘定、及び仕掛品勘定の記入を行いなさい。

[資料]

1. 製造指図書別の材料消費量、及び直接作業時間

	No. 403	No. 501	No. 502	合計
直接材料消費量	—	575kg	1,075kg	1,650kg
直接作業時間	210時間	460時間	250時間	920時間
類 末	全量完成引渡済	全量完成未引渡	仕掛中	

2. 直接材料の実際消費価格は 420円/kg、直接工の実際消費賃率は 580円/時間であった。
3. 製造間接費は直接作業時間を基準として各製造指図書に予定配賦しており、予定配賦率は、以下の公式法変動予算を利用して設定している。

変動費率 @300円/DLH 固定費予算額 4,800,000円
 基準操業度 12,000DLH

4. 5月の製造間接費実際発生額は 662,400円であった。

1. 原価計算表 (※ No. 403の前月繰越 560,000円については、解答用紙に与えられている。)

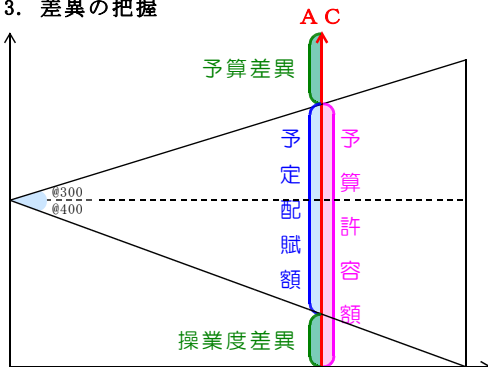
	No. 403	No. 501	No. 502	合計
前月繰越	※ 560,000円	—	—	560,000円
直接材料費	—			693,000円
直接労務費				533,600円
製造間接費				644,000円
合計	828,800円	830,300円	771,500円	2,430,600円

2. 勘定記入

製造間接費			
諸口	662,400	仕掛品	644,000
予算差異	13,600	操業度差異	32,000
	<u>676,000</u>		<u>676,000</u>

仕掛品			
前期繰越	560,000	製品	1,659,100
直接材料費	693,000	次期繰越	771,500
直接労務費	533,600		
製造間接費	644,000		
	<u>2,430,600</u>		<u>2,430,600</u>

3. 差異の把握



AH 920DLH 基操1,000DLH ← 12,000DLH ÷ 12ヶ月

$$\begin{aligned} \text{配賦差異} &= \text{予定配賦額} - \text{実際発生額} \\ &= \\ &= \\ \text{操業度差異} &= \text{予定配賦額} - \text{予算許容額} \\ &= \\ &= \\ \text{予算差異} &= \text{予算許容額} - \text{実際発生額} \\ &= \\ &= \end{aligned}$$